

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

カルビー株式会社

(E25303)

第64期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

カルビー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 CALBEE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	120,013 (44,028)	133,759 (47,684)	163,268
経常利益 (百万円)	8,402	13,163	12,486
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,325 (2,553)	7,384 (3,601)	7,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,367	8,397	7,571
純資産額 (百万円)	77,579	89,191	80,417
総資産額 (百万円)	102,108	116,818	108,474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	134.54 (79.07)	226.18 (110.11)	220.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	131.83	222.04	215.91
自己資本比率 (%)	72.7	72.3	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,827	7,013	7,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,257	△11,823	△5,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△690	285	△411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,241	15,414	19,448

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第3四半期連結累計期間及び第64期第3四半期連結累計期間の(括弧)の数値は、第63期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)及び第64期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品製造販売事業)

・カルビー（杭州）食品有限公司の設立

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の最も有望な市場である中国において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、平成24年8月に中国で強い販売力を持つ康師傅控股有限公司の傘下企業である康師傅方便食品投資（中国）有限公司、伊藤忠商事㈱及び当社の3社により合弁会社であるカルビー（杭州）食品有限公司を設立し、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

・台北カルビー食品股份有限公司の設立

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場である台湾において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、平成24年8月に台湾で強い販売力を持つ味全食品工業股份有限公司と当社により合弁会社である台北カルビー食品股份有限公司を設立し、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(インドネシア合弁会社（子会社）の設立に関する契約)

当社は、平成24年11月19日開催の取締役会において合弁会社を設立することを決議し、同日付で合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。

(1) 設立の目的

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場の一つであるインドネシアにおいて、当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、インドネシアで強いブランド力と販売力を持つWingsグループのPT. Mitrajaya Ekapranaと伊藤忠商事㈱及び当社の3社による合弁会社の設立を決定いたしました。

合弁会社の設立にあたっては、当社と伊藤忠商事㈱による特別目的会社（以下「SPC」という。）を設立し、当該SPCとPT. Mitrajaya Ekapranaで合弁会社を設立いたします。なお、当該SPCに対する出資比率は、当社90%、伊藤忠商事㈱10%であります。

(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

①商号	PT. Calbee-Wings Food
②事業内容	スナック菓子の製造販売
③規模	投資金額 2,700億ルピア

(3) 取得価額及び取得後の持分比率

①取得価額	1,215億ルピア（当社投資金額）	
②取得後の持分比率	SPC	50%
	PT. Mitrajaya Ekaprana	50%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等もあり緩やかな回復基調にあるものの、世界的な景気減速懸念やデフレの影響等により、依然として先行き不透明な状況にあります。スナック菓子業界におきましても、個人消費の低迷により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあつて、当社グループは、引き続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。イノベーションでは、海外事業の拡大に向けた取組みとして、北米においてペプシコグループと業務提携しました。また、中国、台湾に康師傅グループとの合弁会社を設立しました。さらに、インドネシアではWingsグループとの合弁会社の設立を決定しました。国内事業では、ポテトチップスの積極展開や新製品「ベジップス」の全国展開などにより、市場シェアを向上させることができました。コスト・リダクションでは、稼働率向上などにより製造原価率を低減させることができました。

しかし、平成24年11月に「堅あげポテト」におきまして、ガラス片混入という事態を発生させ、ガラス片の混入したおそれのある製品の自主回収を開始いたしました。お客様、株主の皆様ならびに関係各位にご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。今後も、品質・安全性を最優先し、再発防止に向けた取組みを徹底してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、133,759百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。利益面では、国内市場でのシェア拡大を図るため販売促進費を積極的に投下しましたが、売上拡大と製造原価率低減により、営業利益は12,536百万円（前年同四半期比44.6%増）、経常利益13,163百万円（前年同四半期比56.7%増）となりました。四半期純利益は、「堅あげポテト」の自主回収に伴う損失364百万円を計上しましたが、法人税率が引き下げられたことなどにより、7,384百万円（前年同四半期比70.7%増）となりました。売上高、利益ともに、東日本大震災の影響を受け低迷した前年同四半期と比較して大幅な増加となりました。

・事業別の状況

（食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子の売上高が好調で、131,978百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、ポテト系スナックや新製品、海外が牽引し、115,863百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

① ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、積極的なプロモーション活動による定番品（うすしお味・コンソメパンチ・のりしお）の売上拡大などにより、国内シェアを向上させることができました。また、「じゃがりこ」は定番品（サラダ・チーズ）が好調に推移したことに加え、「たらこバター」の定番化（コンビニエンスストア限定）により、売上拡大に貢献しました。「Jagabee」は製品ラインナップの強化により、売上が伸長しました。その結果、売上高は77,549百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

② 小麦系スナック

「かっぱえびせん」の地域・期間限定品が好調に推移したことなどにより、売上高は15,966百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

③ コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、「マイクポップコーン」や「チートス」などの主力製品が堅調に推移しましたが、震災特需のあった前年同四半期を上回ることができず、10,158百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、シリアル食品が好調で、16,114百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。シリアル食品は、「フルグラ」のPR活動の強化とスーパーマーケットやドラッグストア等の導入率拡大により、売上高は前年同四半期を上回りました。

(その他)

その他事業の売上高は、販売促進ツールの売上は前年同四半期を下回りましたが、物流事業の売上が前年同四半期を上回ったことにより、1,781百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ8,343百万円増加し、116,818百万円となりました。この主な要因は、有価証券、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものです。有価証券は譲渡性預金の取得により増加しました。

負債は、買掛金が増加しましたが、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、27,627百万円となりました。

純資産は、利益剰余金と少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8,773百万円増加し、89,191百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は2,580円43銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,034百万円減少し、15,414百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,013百万円の純収入（前年同四半期は2,827百万円の純支出）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額5,989百万円、売上債権の増加額1,877百万円、たな卸資産の増加額1,409百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益12,458百万円、減価償却費4,658百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,823百万円の純支出（前年同四半期は3,257百万円の純支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出6,039百万円、定期預金の預入による支出3,020百万円、有価証券の取得による支出3,000百万円の資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは285百万円の純収入（前年同四半期は690百万円の純支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額1,523百万円の資金の減少がありましたが、少数株主からの払込みによる収入1,594百万円の資金の増加があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,687百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,731,450	32,830,450	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	32,731,450	32,830,450	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注) 1	58,000	32,731,450	52	11,411	52	10,979

(注) 1 新株予約権が行使されたことによるものであります。

2 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が99,000株、資本金が81百万円及び資本準備金が81百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,666,800	326,668	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,650	—	同上
発行済株式総数	32,673,450	—	—
総株主の議決権	—	326,668	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大歳 卓麻	平成24年8月30日

(注) 退任理由は、本人の一身上の都合によるものであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,448	15,424
受取手形及び売掛金	18,763	20,786
有価証券	13	6,013
たな卸資産	※1 4,920	※1 6,379
その他	4,703	6,717
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	47,847	55,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,580	20,632
機械装置及び運搬具（純額）	14,052	14,179
土地	10,721	10,755
建設仮勘定	1,370	2,507
その他（純額）	816	984
有形固定資産合計	47,541	49,058
無形固定資産		
のれん	※2 4,538	※2 4,101
その他	1,534	1,420
無形固定資産合計	6,073	5,522
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,106	7,010
貸倒引当金	△93	△92
投資その他の資産合計	7,012	6,917
固定資産合計	60,627	61,498
資産合計	108,474	116,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,595	7,521
未払金	3,141	2,678
未払法人税等	3,885	2,842
賞与引当金	3,287	2,344
役員賞与引当金	211	143
災害損失引当金	57	—
その他	5,457	6,705
流動負債合計	22,636	22,235
固定負債		
長期借入金	6	4
退職給付引当金	3,611	3,785
役員退職慰労引当金	497	506
資産除去債務	623	629
その他	681	466
固定負債合計	5,420	5,392
負債合計	28,056	27,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,252	11,411
資本剰余金	10,820	10,979
利益剰余金	56,141	62,159
株主資本合計	78,213	84,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△29
為替換算調整勘定	△560	△60
その他の包括利益累計額合計	△550	△89
新株予約権	85	70
少数株主持分	2,669	4,659
純資産合計	80,417	89,191
負債純資産合計	108,474	116,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】
 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	120,013	133,759
売上原価	69,546	74,913
売上総利益	50,467	58,846
販売費及び一般管理費	41,797	46,310
営業利益	8,669	12,536
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	51	57
為替差益	—	436
その他	352	297
営業外収益合計	421	817
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	535	—
減価償却費	20	52
開業費	0	50
その他	126	84
営業外費用合計	687	189
経常利益	8,402	13,163
特別利益		
固定資産売却益	10	114
助成金受入益	230	—
負ののれん発生益	175	—
災害損失引当金戻入額	163	—
その他	1	5
特別利益合計	581	119
特別損失		
固定資産売却損	29	49
固定資産除却損	56	130
災害による損失	258	—
関係会社整理損	129	—
製品回収関連費用	—	364
業務委託契約改定損	—	279
その他	53	1
特別損失合計	528	824
税金等調整前四半期純利益	8,456	12,458
法人税、住民税及び事業税	3,391	4,970
法人税等調整額	451	△67
法人税等合計	3,843	4,903
少数株主損益調整前四半期純利益	4,613	7,555
少数株主利益	287	171
四半期純利益	4,325	7,384

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,613	7,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△38
為替換算調整勘定	△289	880
その他の包括利益合計	△245	841
四半期包括利益	4,367	8,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,270	7,845
少数株主に係る四半期包括利益	97	551

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	44,028	47,684
売上原価	24,470	25,835
売上総利益	19,557	21,848
販売費及び一般管理費	14,781	16,020
営業利益	4,775	5,828
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	10	10
為替差益	71	853
その他	62	71
営業外収益合計	152	946
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	6	24
開業費	—	50
その他	16	16
営業外費用合計	24	91
経常利益	4,903	6,682
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券評価損戻入益	13	—
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	18	24
製品回収関連費用	—	364
業務委託契約改定損	—	279
その他	0	0
特別損失合計	20	669
税金等調整前四半期純利益	4,897	6,014
法人税、住民税及び事業税	2,064	2,396
法人税等調整額	189	△2
法人税等合計	2,253	2,393
少数株主損益調整前四半期純利益	2,643	3,620
少数株主利益	90	19
四半期純利益	2,553	3,601

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,643	3,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△17
為替換算調整勘定	122	1,261
その他の包括利益合計	114	1,243
四半期包括利益	2,758	4,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,616	4,318
少数株主に係る四半期包括利益	142	545

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,456	12,458
減価償却費	4,947	4,658
のれん償却額	441	470
負ののれん発生益	△175	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△891	△946
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	281	163
前払年金費用の増減額 (△は増加)	105	109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68	8
受取利息及び受取配当金	△69	△83
支払利息	4	2
為替差損益 (△は益)	440	△554
助成金受入益	△230	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△4
固定資産売却損益 (△は益)	19	△65
固定資産除却損	56	130
災害損失	95	△57
関係会社整理損	129	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,481	△1,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,521	△1,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,473	868
未収入金の増減額 (△は増加)	△95	△208
未払金の増減額 (△は減少)	△992	△210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169	73
その他	△1,512	△564
小計	2,395	12,893
利息及び配当金の受取額	72	112
利息の支払額	△5	△2
助成金の受取額	230	—
災害損失の支払額	△1,308	—
法人税等の支払額	△4,212	△5,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	7,013

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,156	△5,741
有形固定資産の売却による収入	126	275
無形固定資産の取得による支出	△228	△297
有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	7	37
関係会社株式の取得による支出	△13	—
定期預金の預入による支出	—	△3,020
定期預金の払戻による収入	—	10
貸付けによる支出	△99	△195
貸付金の回収による収入	108	82
差入保証金の差入による支出	△124	△73
差入保証金の回収による収入	203	196
その他	△68	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,257	△11,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26	—
長期借入金の返済による支出	△184	△2
ストックオプションの行使による収入	614	304
少数株主からの払込みによる収入	—	1,594
配当金の支払額	△893	△1,366
少数株主への配当金の支払額	△117	△156
リース債務の返済による支出	△82	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690	285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,997	△4,034
現金及び現金同等物の期首残高	18,238	19,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 11,241	*1 15,414

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当社のグローバル戦略のもと、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、平成24年8月に合弁会社であるカルビー（杭州）食品有限公司及び台北カルビー食品股份有限公司を設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 20社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(中国事業戦略の一部変更) 前連結会計年度において、重要な後発事象に関する注記として開示していた「中国合弁会社（子会社）の設立」については、合弁会社の設立に関する契約に従い、天津市に天津カルビー食品有限公司の設立の準備を進めてまいりましたが、中国市場開拓のスピードアップと経営の合理化を図るため、天津カルビー食品有限公司の設立は行わず、浙江省に設立したカルビー（杭州）食品有限公司のもとに天津分公司（支社）を設置し、事業を開始することといたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
商品及び製品	1,567百万円	2,091百万円
仕掛品	1,126百万円	1,307百万円
原材料及び貯蔵品	2,226百万円	2,980百万円

※2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
のれん	4,541百万円	4,101百万円
負ののれん	2百万円	－百万円
差引	4,538百万円	4,101百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	11,241百万円	15,424百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	－百万円	△3,010百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	－百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	11,241百万円	15,414百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	893	28	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366	42	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	134.54円	226.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,325	7,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,325	7,384
普通株式の期中平均株式数(株)	32,150,572	32,646,217
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	131.83円	222.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	660,943	608,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 8 日

カルビー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【会社名】	カルビー株式会社
【英訳名】	CALBEE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼COO伊藤秀二は、当社の第64期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。